

## 地方銀行平成 22 年度決算の概要

(平 2 3 . 6 )  
(地 銀 協)

## 【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 63 行の単体ベース。

( )、[ ]内は、前年度比。

## ○業務純益

コア業務純益は、預貸金利鞘の縮小から資金利益 3 兆 2, 359 億円 (▲122 億円) が減少し、経費▲ 2 兆 3, 944 億円 (▲343 億円) も増加したため、1 兆 2, 750 億円 (▲547 億円) に止まった。

これに売却益の増加を主因に増加した国債等債券関係損益 1, 094 億円 (+343 億円) と一般貸倒引当金繰入額▲26 億円 (503 億円減少) を加えた業務純益は、1 兆 3, 818 億円 (+298 億円) に増加。

## ○経常利益

業務純益の増加に加え、不良債権処理額が▲4, 054 億円 (489 億円減少) に止まり、8, 598 億円 (+548 億円) と増益。

## ○当期純利益

震災の影響により特別損益が▲341 億円 (▲667 億円) の損超<sup>(注)</sup>となったことから 5, 427 億円 (▲89 億円) と減益。

(注) 東日本大震災の影響・・・被災地の 7 行において、震災による損失として、貸倒引当金繰入額の積増し (604 億円)、店舗損壊等による固定資産の損失・修繕費用 (40 億円)、計 645 億円が特別損失に計上されている。

## ○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行) : 13. 57% (+0. 55%ポイント)

国内基準行 (54 行) : 11. 58% (+0. 23%ポイント)

<参考>平成 23 年度通期業績予想・・・震災の影響により、予想値未発表の銀行があるため 60 行ベースの決算短信の  
集計値

○経常利益は、8, 315 億円 (+216 億円)。

○当期純利益は、5, 235 億円 (▲232 億円)。

(参考) 主要損益の関係

業務純益 (A)			
実質業務純益			
業務粗利益			
資金利益			
役務取引等利益			
その他業務利益			
		国債等債券関係損益…注1 (B)	
経費(▲)			
一般貸倒引当金繰入額(▲) (C)			

(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)の5勘定。

コア業務純益 (D = A - B - C)
------------------------

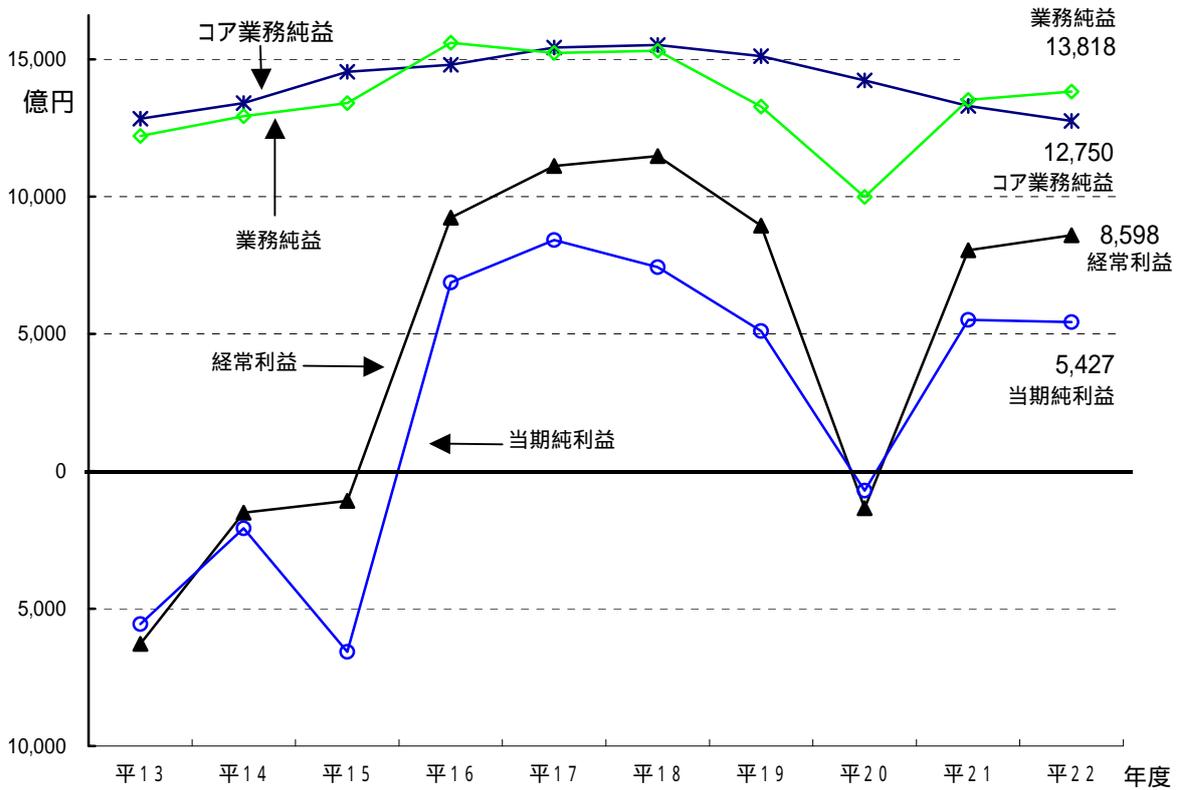
臨時損益 (E)			
不良債権処理額 (▲)			
個別貸倒引当金繰入額(▲)			
貸出金償却(▲)			
その他の不良債権処理額 (▲)			
株式等関係損益…注2			
その他臨時損益			
			退職給付費用 (臨時費用処理分) (▲)

(注2) 株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)の3勘定。

経常利益 (F = A + E)
------------------

当期純利益			
経常利益 (F)			
特別損益			
			うち震災による損失 (▲)
法人税等 (▲)			

(図1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



経常利益の既往ピークは、平成18年度:1兆1,478億円。

当期純利益の既往ピークは、平成17年度:8,414億円。

第1表 個別行の決算状況

(単位:行)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常利益	黒字	43	49	60	60	61	63	61	33	62	63
	うち増益	16	34	54	49	47	39	20	0	61	39
	うち減益	27	15	6	11	14	24	41	33	1	24
	赤字	21	15	4	4	3	1	3	31	2	0
当期純利益	黒字	41	48	59	60	61	63	62	35	62	61
	うち増益	17	32	55	48	44	36	16	6	58	35
	うち減益	24	16	4	12	17	27	46	29	4	26
	赤字	23	16	5	4	3	1	2	29	2	2

## 1. 損益

(1) 業務純益は、1兆3,818億円(+298億円 [+2.2%])。

コア業務純益は、1兆2,750億円(▲547億円 [▲4.1%])。

資金利益は、預貸金利鞘が縮小したことを映じて、資金運用収益の減少額(▲1,381億円)が資金調達費用の減少額(▲1,261億円)を上回り、3兆2,359億円(▲122億円 [▲0.4%])。

役務取引等利益は、受入為替手数料、ATM受入手数料などが減少したものの、投信および保険販売の受入手数料が増加したことなどから3,809億円(+10億円 [+0.3%])。

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益の増加(+425億円 [+26.1%])を主因に1,094億円(+343億円 [+45.7%])。

経費は、人件費が▲1兆1,727億円(259億円 [2.3%] 増加)、物件費が固定資産償却、預金保険料を中心に増加し▲1兆1,032億円(82億円 [0.8%] 増加)となったことから、▲2兆3,944億円(343億円 [1.5%] 増加)。

一般貸倒引当金繰入額は、▲26億円(503億円 [94.9%] 減少)。

(2) 経常利益は、8,598億円(+548億円 [+6.8%])。

経常利益は、業務純益の増加(+298億円)に加え、臨時損益が改善(+247億円)したことによる増益となった。

臨時損益は、株式等関係損益が▲699億円(▲519億円)と悪化したものの、不良債権処理額が▲4,054億円(489億円減少)、退職給付費用が▲709億円(172億円減少)とそれぞれ減少したことによる改善した。

(3) 当期純利益は、5,427億円(▲89億円 [▲1.6%])。

当期純利益は、経常利益の増益(+548億円)に対し、特別損益が悪化(▲667億円)したことによる減益となった。

特別損益は、震災による損失として、債務者の業況悪化による貸倒引当金繰入額の積増し604億円、店舗損壊等による固定資産の損失・修繕費用40億円、計645億円が特別損失に計上されたことから、▲341億円(▲667億円)となった。

第2表 損益

(単位:億円、%)

	平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率	
業務純益	13,818	298	2.2	13,519
実質業務純益	13,845	203	1.5	14,049
コア業務純益	12,750	547	4.1	13,298
業務粗利益	37,790	138	0.4	37,651
うち 資金利益	32,359	122	0.4	32,481
うち 役務取引等利益	3,809	10	0.3	3,798
うち その他業務利益	1,620	250	18.3	1,369
うち 国債等債券関係損益	1,094	343	45.7	751
経費	23,944	343	1.5	23,601
うち 人件費	11,727	259	2.3	11,468
うち 物件費	11,032	82	0.8	10,950
一般貸倒引当金繰入額	26	503	94.9	530
臨時損益	5,213	247	-	5,461
うち 不良債権処理額	4,054	489	10.8	4,544
うち 株式等関係損益	699	519	-	180
うち 退職給付費用(臨時費用処理分)	709	172	19.6	882
経常利益	8,598	548	6.8	8,049
特別損益	341	667	-	326
うち 震災による損失	645	-	-	-
うち 貸倒引当金繰入額	604	-	-	-
うち 固定資産関連損失等	40	-	-	-
法人税等	2,829	29	1.0	2,858
当期純利益	5,427	89	1.6	5,516

(注1) 「その他業務利益」は、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注2) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

第3表 主要利回り &lt; 全店分 (国内業務部門) &gt;

(単位:%)

	平成22年度		増減ポイント		平成21年度	
貸出金利回 (a)	1.82	(1.83)	0.11	( 0.11)	1.93	(1.94)
有価証券利回	1.19	(1.11)	0.07	( 0.07)	1.26	(1.18)
コールローン等利回	0.27	(0.17)	0.02	( 0.03)	0.29	(0.20)
資金運用利回 (b)	1.59	(1.56)	0.11	( 0.11)	1.70	(1.67)
預金等原価 (c)	1.24	(1.22)	0.08	( 0.09)	1.32	(1.31)
預金等利回	0.12	(0.12)	0.07	( 0.06)	0.19	(0.18)
経費率	1.11	(1.10)	0.02	( 0.02)	1.13	(1.12)
人件費率	0.54	(0.54)	0.01	(0.00)	0.55	(0.54)
物件費率	0.51	(0.50)	0.01	( 0.02)	0.52	(0.52)
コールマネー等利回	1.17	(1.30)	0.14	(0.14)	1.03	(1.16)
資金調達利回 (d)	0.16	(0.15)	0.07	( 0.06)	0.23	(0.21)
資金調達原価 (e)	1.25	(1.24)	0.08	( 0.07)	1.33	(1.31)
預貸金利鞘 (a)-(c)	0.58	(0.60)	0.03	( 0.03)	0.61	(0.63)
資金粗利鞘 (b)-(d)	1.43	(1.41)	0.04	( 0.05)	1.47	(1.46)
総資金利鞘 (b)-(e)	0.34	(0.32)	0.03	( 0.04)	0.37	(0.36)

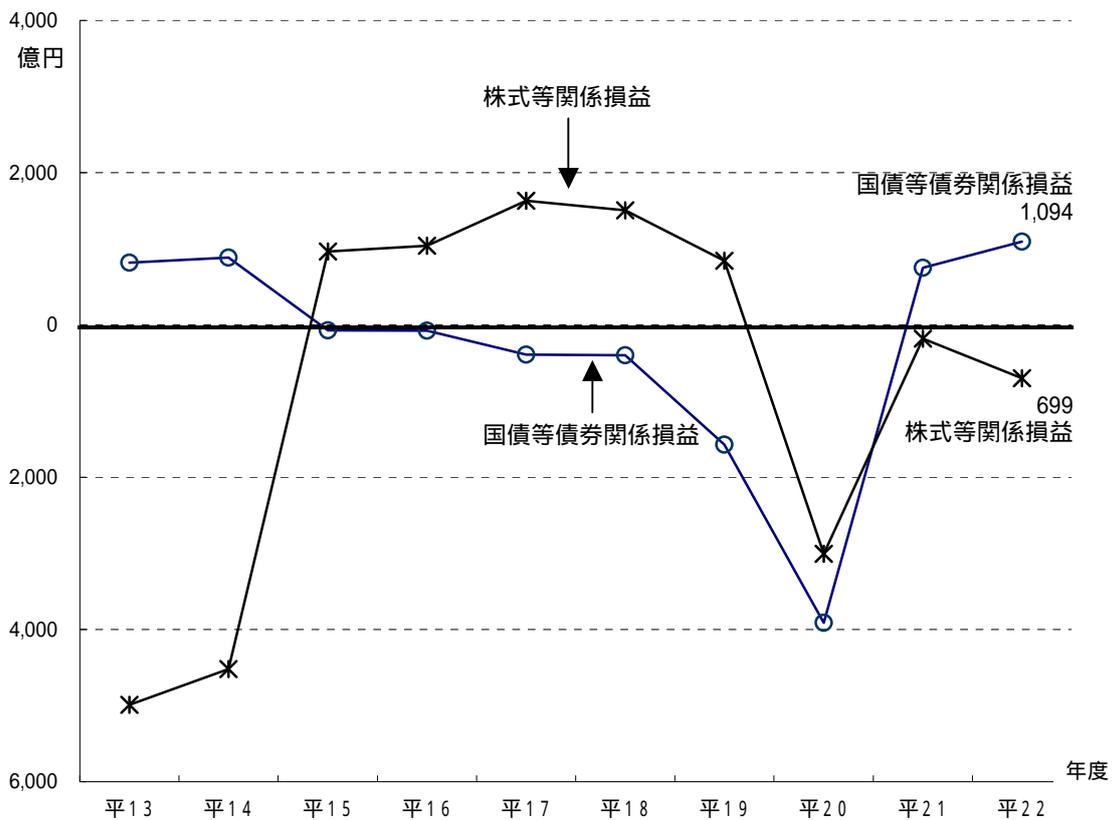
(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

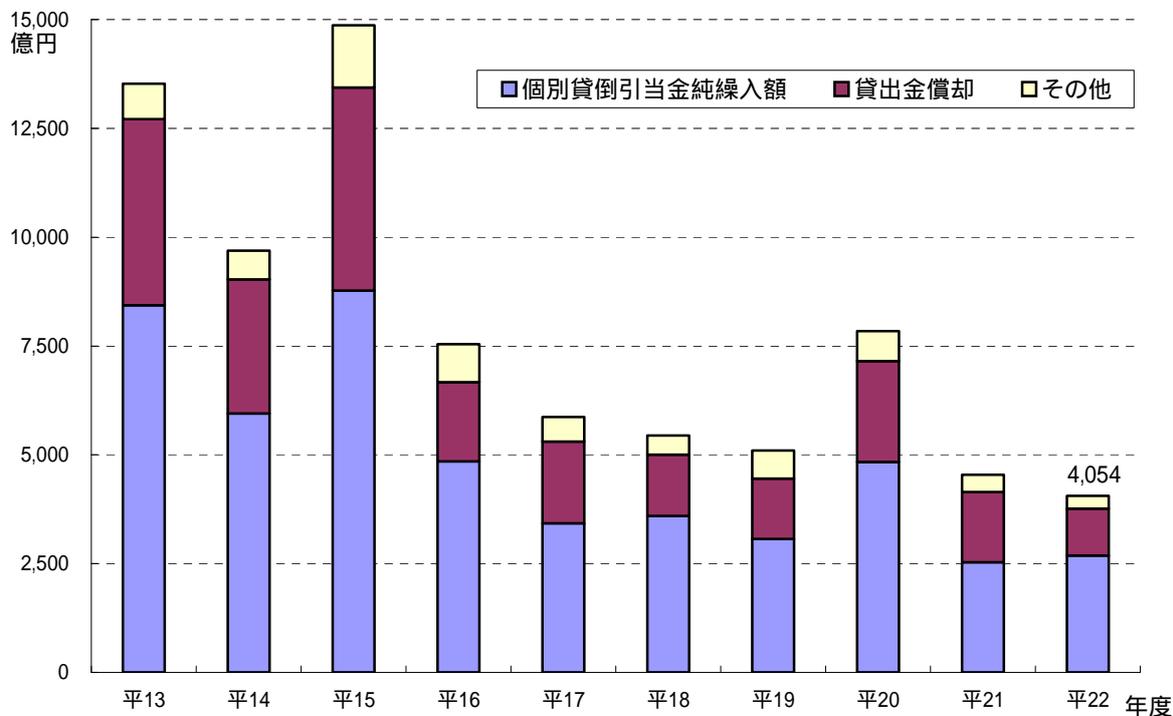
(注3) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図2) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図3) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

※経常費用分のみ（特別損失分は含まない）。

## 2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆8,197億円（+935億円〔+2.0%〕）。

不良債権比率（リスク管理債権額の貸出金に対する比率）は、3.06%（+0.01%ポイント）。<sup>(注)</sup>

（注）不良債権比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆8,646億円（+814億円〔+1.7%〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、3.04%（+0.01%ポイント）。<sup>(注)</sup>

（注）金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

第4表 リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	3,454	1,032	23.0	4,486
延滞債権額	37,085	1,490	4.2	35,595
3か月以上延滞債権額	461	67	12.8	528
貸出条件緩和債権額	7,195	544	8.2	6,651
合計	48,197 (3.06)	935	2.0	47,262 (3.05)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権の貸出金総額に対する比率。

（注2）信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 金融再生法開示債権額

（単位：億円、%）

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権	11,602	937	7.5	12,540
危険債権	29,386	1,275	4.5	28,111
要管理債権	7,657	477	6.6	7,180
合計	48,646 (3.04)	814	1.7	47,832 (3.03)

（注1）（ ）内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

（注2）信託勘定分、分割子会社を含む。

（注3）破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

### 3. 資産・負債・純資産

#### (1) 資産

○貸出金（平残）は、153兆7,445億円（+9,831億円 [+0.6%]）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+8.6%）、法人向け（+1.1%、うち中小企業向け（+0.8%））、住宅ローンなど個人向け（+0.4%）ともに増加。

○有価証券（平残）は、63兆4,332億円（+5兆2,751億円 [+9.1%]）。

有価証券種類別にみると、国債（+20.6%）、公社公団債（+9.0%）、地方債（+8.2%）が増加、短期社債（▲32.9%）、金融債（▲19.9%）、その他の有価証券（▲8.7%）、株式（▲5.9%）、外国証券（▲2.4%）、事業債（▲0.6%）が減少。

○運用勘定計（平残）は、226兆1,959億円（+6兆5,201億円 [+3.0%]）。

資産計（平残）は、236兆8,336億円（+6兆3,995億円 [+2.8%]）。

○資産の構成割合は、貸出金が64.9%（▲1.4%ポイント）、有価証券が26.8%（+1.6%ポイント）。

#### (2) 負債

○預金（平残）は、206兆8,953億円（+5兆1,892億円 [+2.6%]）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+4.3%）、定期性預金（+0.5%）ともに増加。預金者別にみると、公金預金（+6.1%）、一般法人預金（+3.6%）、個人預金（+2.2%）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、7兆4,486億円（+1兆992億円 [+17.3%]）。

○負債計（平残）は、225兆581億円（+6兆160億円 [+2.7%]）。

#### (3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、11兆1,973億円（+2,789億円 [+2.6%]）。

資本金（末残）は、2兆5,238億円（▲519億円 [▲2.0%]）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,615億円（+585億円 [+3.9%]）。

利益剰余金（末残）は、7兆2,229億円（+2,754億円 [+4.0%]）。

○評価・換算差額等合計(末残)は、1兆1,143億円(▲3,011億円[▲21.3%])。

その他有価証券評価差額金(末残)は、7,722億円(▲2,905億円[▲27.3%])。

○純資産計(末残)は、12兆3,146億円(▲209億円[▲0.2%])。

第6表 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成23年度			構成比	平成22年度
		増減額	増減率		
貸出金	1,537,445	9,831	0.6	64.9	1,527,613
商品有価証券	2,375	1,456	158.4	0.1	919
有価証券	634,332	52,751	9.1	26.8	581,580
国債	290,934	49,675	20.6	12.3	241,259
地方債	90,641	6,901	8.2	3.8	83,740
短期社債	461	▲226	▲32.9	0.0	687
公社公団債	72,188	5,957	9.0	3.0	66,231
金融債	16,165	▲4,018	▲19.9	0.7	20,183
事業債	51,855	▲317	▲0.6	2.2	52,172
株式	34,508	▲2,178	▲5.9	1.5	36,686
外国証券	61,720	▲1,523	▲2.4	2.6	63,243
その他の有価証券	15,854	▲1,517	▲8.7	0.7	17,372
コールローン等	51,154	5,980	13.2	2.2	45,173
預け金(無利息分を除く)	18,939	▲2,182	▲10.3	0.8	21,122
運用勘定計	2,261,959	65,201	3.0	95.5	2,196,757
特定取引資産	5,783	▲742	▲11.4	0.2	6,525
繰延税金資産	14,016	▲992	▲6.6	0.6	15,008
貸倒引当金( )	19,795	▲767	▲3.7	0.8	20,563
資産計	2,368,336	63,995	2.8	100.0	2,304,340

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第7表 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成23年		増減率	平成22年
	3月末	増減額		
法人向け	961,918	10,913	1.1	951,004
うち中小企業向け	664,967	4,987	0.8	659,979
地方公共団体向け	148,871	11,824	8.6	137,047
個人向け	446,251	1,933	0.4	444,318
貸出金合計	1,563,862	24,939	1.6	1,538,922

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定[オフショア勘定]を除く。

第8表 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率	
預金	2,068,953	51,892	2.6	2,017,060
譲渡性預金	74,486	10,992	17.3	63,493
コールマネー等	18,029	2,361	11.6	20,391
借入金	19,035	1,354	7.7	17,680
社債	9,384	527	5.3	9,911
調達勘定計	2,205,998	61,570	2.9	2,144,427
特定取引負債	111	38	25.9	150
負債計	2,250,581	60,160	2.7	2,190,420

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第9表 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	460,763	16,093	3.6	444,669
要求払預金	308,085	13,494	4.6	294,591
定期性預金	143,079	1,976	1.4	141,103
個人預金	1,537,404	33,060	2.2	1,504,343
要求払預金	728,860	31,492	4.5	697,367
定期性預金	798,819	892	0.1	797,927
公金預金	102,358	5,905	6.1	96,452
要求払預金	71,582	4,820	7.2	66,761
定期性預金	28,730	951	3.4	27,779
預金合計	2,123,251	52,927	2.6	2,070,324
要求払預金	1,122,504	46,242	4.3	1,076,262
定期性預金	976,195	4,830	0.5	971,365

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金  
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

第10表 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	111,973	2,789	2.6	109,183
資本金	25,238	519	2.0	25,757
資本剰余金	15,615	585	3.9	15,030
利益剰余金	72,229	2,754	4.0	69,474
評価・換算差額等合計	11,143	3,011	21.3	14,154
その他有価証券評価差額金	7,722	2,905	27.3	10,628
純資産計	123,146	209	0.2	123,355

#### 4. 自己資本比率

##### ○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：13.57%（+0.55%ポイント）

単体ベース平均：13.17%（+0.53%ポイント）

##### ○国内基準行（54行）

連結ベース平均：11.82%（+0.26%ポイント）

単体ベース平均：11.58%（+0.23%ポイント）

第11表 自己資本比率

(単位：%)

		平成23年		平成22年
		3月末	増減ポイント	3月末
国際統一基準	採用行	9行		9行
	連結	13.57 { 11.83 }	0.55 0.63	13.02 { 11.20 }
	単体	13.17 { 11.45 }	0.53 0.59	12.64 { 10.86 }
国内基準	採用行	54行		55行
	連結	11.82 { 9.47 }	0.26 0.32	11.56 { 9.15 }
	単体	11.58 { 9.22 }	0.23 0.30	11.35 { 8.92 }

(注1) 下段( )は、Tier1比率。

(注2) 平成23年3月末は、速報値。

## 5. 経営効率

### (1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、何れも悪化した。

○**総資産コア業務純益率(ROA)**は、コア業務純益が減少(▲547億円[▲4.1%])し、総資産計が増加(+6兆6,149億円[+2.9%])したことから、0.54%(▲0.04%ポイント)に低下。

○**株主資本コア業務純益率(ROE)**は、コア業務純益が減少し、株主資本計が増加(+3,825億円[+3.35%])したことから、10.82%(▲0.85%ポイント)に低下。

○**コア業務粗利益経費率(OHR)**は、経費が343億円(1.5%)増加し、コア業務粗利益が減少(▲204億円[▲0.3%])したことから、65.25%(+1.29%ポイント)に上昇。

### (2) 経費

経費は、人件費を中心に増加し、2兆3,944億円(343億円[1.5%]増加)。

○**人件費**は、賞与(93億円[4.3%]増加)、社会保険料(65億円[5.2%]増加)、臨時雇用費(36億円[5.3%]増加)などが増加したことから、1兆1,727億円(259億円[2.3%]増加)。

○**物件費**は、機械賃借料(80億円[19.5%]削減)、事務委託費等(14億円[0.4%]削減)などが削減されたものの、無形固定資産償却(104億円[15.8%]増加)、預金保険料(68億円[4.2%]増加)が増加したことから、1兆1,032億円(82億円[0.8%]増加)。

○**税金**(消費税、印紙税等)は、1,184億円(2億円[0.2%]増加)。

### (3) 職員数・店舗数

○**職員数**(末残)は、12万6,137人(+1,068人[+0.9%])。

○**店舗数**(末残)は、7,493店(▲28店[▲0.4%])。

第12表 経営諸比率

(単位: %)

	平成22年度		平成21年度
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率	0.54	0.04	0.58
株主資本コア業務純益率	10.82	0.85	11.67
コア業務粗利益経費率	65.25	1.29	63.96

(注1) コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額( ) - 国債等債券関係損益

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注3) 総資産コア業務純益率 = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) 株主資本コア業務純益率 = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注5) コア業務粗利益経費率 = 経費 / コア業務粗利益

第13表 経費

(単位: 億円、%)

	平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率	
人件費	11,727	259	2.3	11,468
うち 給与・報酬	6,759	51	0.8	6,707
うち 賞与	2,278	93	4.3	2,184
物件費	11,032	82	0.8	10,950
うち 有形固定資産償却	1,197	2	0.2	1,200
うち 無形固定資産償却	762	104	15.8	658
うち 土地建物賃借料	695	0	0.8	700
うち 機械賃借料	330	80	19.5	410
うち 保守管理費	937	0	0.0	937
うち 通信交通費	825	3	0.5	821
うち 広告宣伝費	270	10	3.8	281
うち 預金保険料	1,679	68	4.2	1,611
うち その他(事務委託費等)	3,242	14	0.4	3,256
税金(消費税、印紙税等)	1,184	2	0.2	1,181
経費 計	23,944	343	1.5	23,601

第14表 職員数・店舗数

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	126,137	1,068	0.9	125,069
店舗数 (店)	7,493	28	0.4	7,521

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時従業員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。

## 【参考】連結ベースの決算概要

### 1. 損益

○経常利益は、9,483億円（+733億円 [+8.4%]）。

○当期純利益は、5,614億円（▲15億円 [▲0.3%]）。

### 2. 資産・負債・純資産（末残）

○資産計は、245兆406億円（+7兆4,840億円 [+3.2%]）。

○負債計は、232兆306億円（+7兆4,371億円 [+3.3%]）。

○純資産計は、13兆99億円（+469億円 [+0.4%]）。

### 3. 不良債権額

○リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、4兆9,727億円（+989億円 [+2.0%]）。

不良債権比率（リスク管理債権額の貸出金に対する比率）は、3.15%（増減なし）。

第15表 損益（連結）

（単位：億円、%）

	平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率	
経常利益	9,483	733	8.4	8,749
資金利益	32,615	120	0.4	32,735
役務取引等利益	5,098	18	0.4	5,079
営業経費	25,675	242	1.0	25,433
その他経常利益	4,890	819	-	5,709
特別損益	300	554	-	254
特別利益	781	109	16.2	672
特別損失	1,082	663	158.6	418
税金等調整前当期純利益	9,183	179	2.0	9,004
法人税、住民税および事業税	2,238	112	4.8	2,350
法人税等調整額	959	199	26.2	760
少数株主利益	370	107	41.1	262
当期純利益	5,614	15	0.3	5,630
その他の包括利益	2,952	-	-	-
包括利益	3,032	-	-	-

（注） は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号（増減額・増減率も同様）。

第16表 資産・負債・純資産（連結・未残）

（単位：億円、％）

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
現金預け金	94,902	12,299	14.9	82,602
貸出金	1,579,268	32,113	2.1	1,547,154
有価証券	656,913	39,461	6.4	617,452
資産計	2,450,406	74,840	3.2	2,375,565
預金	2,131,890	58,623	2.8	2,073,267
譲渡性預金	59,178	4,044	7.3	55,133
借入金	42,950	16,134	60.2	26,816
負債計	2,320,306	74,371	3.3	2,245,935
株主資本合計	113,518	2,970	2.7	110,547
資本金	25,238	519	2.0	25,757
資本剰余金	15,692	586	3.9	15,105
利益剰余金	73,687	2,948	4.2	70,739
その他の包括利益累計額合計	11,139	3,027	21.4	14,166
その他有価証券評価差額金	7,735	2,913	27.4	10,649
少数株主持分	5,410	513	10.5	4,897
純資産計	130,099	469	0.4	129,629
負債・純資産計	2,450,406	74,840	3.2	2,375,565

第17表 リスク管理債権額（連結）

（単位：億円、％）

	平成23年			平成22年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	3,650	▲ 1,068	▲ 22.6	4,719
延滞債権額	38,022	1,450	4.0	36,571
3か月以上延滞債権額	469	▲ 70	▲ 13.1	539
貸出条件緩和債権額	7,584	678	9.8	6,906
合計	49,727 (3.15%)	989	2.0	48,738 (3.15%)

(注1) ( )内は、リスク管理債権額が貸出金総額に占める比率。

(注2) 信託勘定を含む。

## ○連結対象会社数

	会社数	22年3月末比		銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社	446社		22社減	63行	7.1社
持分法	非連結子会社	8社	増減なし	2行	4.0社
適用会社	関連会社	44社	11社増	18行	2.4社
連結対象会社合計	498社		11社減	63行	7.9社